

部局名	教育委員会	所属名	指導課	所属長名	浅見 幸彦	電 話	481-0301
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3536		事務事業名称	適応支援センター運営事業					短縮コード	経常	3536	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条，八千代市適応支援センターの設置及び管理に関する条例，八千代市適応支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
不登校児童生徒数が年々増加傾向にある現状を受け，その解消に向けて平成9年度より児童生徒の自立と学校復帰を目指した適応支援センターを開所し，支援活動を開始した。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	02	第2章教育文化都市をめざして					
市内の不登校児童生徒数は，平成21年度以降微減の方向に動いてはいるが，未だ100人を超えている現状がある。また，通所児童生徒数は増加の傾向にあり，今後も同様に推移すると考える。 平成21年4月より旧勤労青少年ホームへ移転。						大項目（節）	01	第1節教育					
						中 項 目	02	2. 義務教育					
						小 項 目	02	(2)教育内容の充実					
						細 項 目	01	①学習指導・生徒指導の充実					
実施計画の計画事業													
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	不登校児童生徒及び保護者						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： ①通所児童生徒に対して学習の補習，体験活動，教育相談を実施。 ②不登校相談を平日9：30から17：00に実施。 ③カウンセラーを週2回滞在させ，カウンセリングを実施。 ④引きこもりがちな児童生徒の自宅に訪問相談員を派遣。						
	※平成24年度に計画していること： 平成23年度と同様						
意図 （何を狙っているのか）	①登校意欲を喚起し，学校への復帰を図る。 ②情緒の安定を図る。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	22年度	23年度		24年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	不登校児童生徒の数	人	174	180	132	150
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	相談件数	件	558	550	317	350
	指標2	通所児童・生徒の数	人	32	30	36	40
	指標3						
成果指標	指標1	学校復帰者数/通所児童生徒数	%	44	45	47	45
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード		3536	事務事業名称	適応支援センター運営事業			所属名	指導課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2, 005	2, 379	2, 288	2, 373	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			賃金 消耗品 報償費	賃金 消耗品 報償費	賃金 消耗品 報償費	賃金 消耗品 報償費	
人件費 (B)			千円	15, 168. 9	15, 014. 2	20, 673. 7	14, 673. 7	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	17, 173. 9	17, 393. 2	22, 961. 7	17, 046. 7	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「学習・生徒指導の充実」を推進するために、適応支援センター運営事業を実施しており、結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	不登校児童生徒数は平成21年度以降微減の方向に動いてはいるものの、未だ100人を超える現状からも、常時所期目的を意識した取り組みが必要であると考ええる。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	不登校児童生徒を支援する施設として民営のものもあるが、行政として公的な機関を設置する義務があると考ええる。				
			☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく、現状の「対象」・「意図」の設定で良いと考える。				
			☐ 見直す必要がある					
☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある					
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☐ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ☒ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用 ☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し ☐ 受益者負担の見直し ☐ 類似事業との統合・役割見直し ☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1			実施主体 (所管部署)	

コード	3536	事務事業名称	適応支援センター運営事業				所属名	指導課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			不登校の要因が多様化・複雑化している現状を踏まえ、より個別のニーズに応じた支援を展開できるよう教育相談員等の増員を検討する。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			通所児童生徒の増加に伴い、より充実した人的・物的支援環境づくりを要するため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
今まで学校に行くことができず、居場所がなかったが居場所を見つけることができた。 学校に復帰することができて安心した。 友達ができ明るく前向きになれた。自分が好きになった。引きこもりがちだったが外出できて安心した。 義務教育修了後の進路先を決定することができ、将来の目標を持てるようになった等の声がある。									

所属長コメント	市内不登校児童生徒の社会的自立を促すとともに、学校生活への復帰を支援するための施設として、本事業を今後とも推進していきたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			現状のまま継続とするが、教育相談員等、人的・物的支援環境の整備については、費用対効果を踏まえて、今後も検討を行っていくこと。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									